

会 議 記 録

高松市附属機関等の会議の公開及び委員の公募に関する指針の規定により、次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	令和4年度第1回高松市廃棄物減量等推進審議会
開 催 日 時	令和4年8月25日(木)10:00~11:45
開 催 場 所	高松市防災合同庁舎3階 302会議室
議 題	<p>(1) 会長及び副会長の選任について</p> <p>(2) 高松市の廃棄物減量・資源化の状況について</p> <p>(3) 高松市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しについて</p> <p>(4) (その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業所等から排出される廃棄物の取り扱いについて ・ 事業系一般廃棄物の処理手数料の改定について
公開の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開
上 記 理 由	
審 議 委 員	<p>11人</p> <p>生嶋暹、栗有咲、篠田大輔、杉ノ内柚樹、長井一喜、中澤悦子、橋田行子、古川尚幸、古川博司、細谷芳久、松山千恵子</p>
欠 席 委 員	1人
傍 聴 者	0人
担 当 課 お よ び 連 絡 先	環境総務課 (Tel.839-2388)

審議経過及び審議結果

(1) 会長及び副会長の選任について

条例に基づき、委員の互選により、会長に古川 尚幸委員、副会長に古川博司委員が選任された。

(2) 高松市の廃棄物減量・資源化の状況について

事務局から高松市の廃棄物減量・資源化の状況について説明した後、意見交換が行われた。

(委員)

事業系の可燃ごみが、令和2年度から3年度にかけて、極端に減っているが、これは新型コロナウイルス感染症の影響か。

(事務局)

詳細な分析は行っていないが、社会状況、経済状況等を総合的に考えると、新型コロナウイルス感染症による事業活動の縮小が背景にあると考えられる。

(3) 高松市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しについて

事務局から高松市一般廃棄物処理基本計画の中間見直しについて説明した。今回の見直しは、評価指標の見直しや、昨年度策定された食品ロス削減計画との整合性を図ることなどを中心に行い、11月に予定している今年度第2回の本審議会にて素案を審議する予定である旨説明した。

また、現在、本市ではプラスチック資源循環法の施行を受け、製品プラスチックの再資源化の体制を検討しているところだが、その体制が確立した後は、破碎ごみ、資源ごみ等の処理量について、内訳が大きな変化が見込まれること、また、令和15年度の稼働を目指し、整備中の次期ごみ処理施設の処理能力設定に、本計画に記載のごみ量の予測値が必要となることから、今年度の見直しに加えて、令和6年度から8年度にかけて再度の見直しを行う旨、説明した。

(4) (その他)・事業所等から排出される廃棄物の取り扱いについて

事務局から報告事項として、事業所等から排出される使用済紙おむつの処分について、来年度より産業廃棄物から事業系一般廃棄物に区分変更する予定であることを説明した。

(5) (その他)・事業系一般廃棄物の処理手数料の改定について

事務局から報告事項として、事業系一般廃棄物の処理手数料の改定については、全国的な物価高騰の影響等、社会・経済情勢を考慮した結果、手数料の見直しは行わず、現状の据え置きとなった旨、説明した。

(6) (その他)

(委員)

資源ごみの店頭回収量について、昨年度までは8事業者からの情報提供があったが、今年度は5事業者まで減っている。何か事情があったのか。

(事務局)

調査対象の事業者は同数であったが、回答をいただいた事業者が5事業者だった。強制力のある調査ではないが、回答の提出について、事業者の協力をいただけるよう努める。

(委員)

高松市一般廃棄物処理基本計画中の指標、「1日1人当たりの再資源化量」は、増加することが望ましいことなのか、減少することが望ましいことなのか、解かりづらい。

(事務局)

今回の見直しで指標評価を取りやめる意図が、そこにある。たとえば、紙類の資源化を考えたときは、紙の節約やペーパーレス化の進行が背景にあり、脱炭素化に資するという点で望ましいということになるが、他方、資源化量が減ることにもなる。資源化量が減るということはこれまでの考え方では、指

標「悪化」と捉えられてきたが、紙類についてはそうとも言えない。

資源ごみの中には、金属や製品プラなど個別に検討していけば、資源化された方が望ましいものもある。資源ごみのそれぞれの内訳は、これからも報告していくが、指標の評価は、資源ごみ量を一括りで評価するのが適当でない状況となるので、今回の見直しで指標から削除したい。

(委員)

ペットボトルや製品プラにしても回収量が継続的に増えていくことが、必ずしも望ましいとは言えず、使わなければ、減少していく。収集量の増減による評価は困難である。

(委員)

今回の計画の策定時（平成29年度）にも申し上げたが、廃棄物については、人間の社会活動、経済活動に伴って排出されるものなので、どの程度減量していくことが望ましいものか、目標を設定して、判断することは困難だ。市民が生活の中で、どういう暮らしをすれば、どの程度ごみが減っていくか、ともに考え、周知啓発していくことが重要だ。

家庭系ごみにしても事業系ごみにしても、数字だけを設定して、単純にごみ量が何パーセント減ればよいというものではない。先ほどのごみの再資源化量にしても同様だ。また、事業系ごみは経済活動が活性化すれば、増加するものであるし、それが一概に悪いこととは言えない。

(事務局)

基本計画の中では、数値的な目標を示すことで、施策の達成度がより解かりやすく伝わるという手法はある。統計的な数値実績については、これからも公開していくが、市民に対し、政策的な取り組みや、その効果が伝わるような指標があればよいということだと思う。

昨年来2件取り組みを始めている。一つは「地球温暖化対策実行計画」を見直した。この中では、環境学習の参加人数や脱炭素型ライフスタイルに転換していることを確認できるような指標に変え、市民に分かりやすく説明することを目指している。

ゼロカーボンシティの取り組みについては、44のコミュニティを回り、丁寧に説明している。資料は、環境省が示している「アクション30」を使っているが、この中では、各家庭が取り組む食品ロス削減であるとか、省エネであるとか、説明を行っている。具体的な行動をし、計画中の指標とすることも出来るが、皆さんの御意見をいただきながら、検討してまいりたい。

二つ目は、昨年度策定した「食品ロス削減推進計画」だ。この計画では、フードバンク活動や、フードドライブへの協力において、香川県が取り組む「かがわ食品ロス削減協力店登録制度」の店舗数を増やす目標値を設定するなど、啓発活動につなげている。

基本計画にも採用できるのであれば、引き続き、審議をしていただきたいと思っている。

(委員)

ごみの統計は、背景を知っておかないと分からないという点が多く、難しい。たとえば、資源化量について、布類の量が令和元年度から2年度にかけて、倍以上の増加をしているがこれは新型コロナウイルスの影響か。

(事務局)

新型コロナウイルス感染症が流行してから、紙・布の回収の引き取り先が、処理できない状況となっていたので、家庭にいったん排出を控えるよう周知していた。引き取り先の処理が回復したので、回収が再開されたが、家庭にたまっていた布類が排出され、この状態となったと推測される。

(委員)

ごみの各種施策についても、広報の重要性を感じている。情報を伝える上で定量的な数値とアイキャッチ、「目で見てよくわかること」が大切だと思う。資源ごみの資源化でも、実際の成果物を発信すればよいと思う。今回の計画についても、積極的に発信してみてもどうか。

(事務局)

具体的なテーマごとに環境学習の取り組みを行っている。興味関心をもっていれば、学校や地域から出前講座を申し込んでいただいている。

最近では脱炭素社会の構築、ゼロカーボンシティの取り組みについて知っていただくために、市側が営業をかけて、44のコミュニティに入っている。そうしたきめ細やかな取り組みを積み重ねていかないと、こうした体系的だった計画物の数値は伝わらない。

また、市が直営でやるものの他にも、今年度、高松市衛生組合連合会と共催で瓦町FLAGにて環境フェアを行う方向で調整している。少しでも市民や事業者の方たちに、こうした計画の内容が伝わっていくよう取り組んでいく。委員の皆様それぞれの立場から周知・啓発に関する御協力を賜りたい。

(委員)

情報発信については、これまで目立ったものはなかったと思われる。何でもSNSで発信すればよいというものではないが、一つの手段ではあると思う。廃棄物のことについて、SNS発信されているものはあるか。

(事務局)

環境局としては、SNSの発信は、まだできていない。創造都市推進局、議会事務局は発信している。市全体としても1つある。それぞれポイントを絞って情報発信はしているようだが、若い人が見ているか、と問われれば、SNSの取り組みはまだまだ遅れていると思う。

(委員)

香川県の実環境分野では、3Rのサイトを作って独自に発信している。公共が魅力のあるSNS発信をするのはなかなか難しい点もあるかもしれないが、市として独自の情報発信、環境、ごみ、エネルギーなどテーマをまとめてでも、検討していただきたい。

(委員)

環境局単独ではなく、観光交流課など、様々な部署と連携してSNS発信してはどうか。大学との連携、若い人たちの力を借りるのも良い。SNSも創造都市推進局のものを使って環境施策をアピールするのもよいのではないか。

(委員)

若い人は、紙媒体で出されても、なかなか目を通してくれないかもしれないが、今回、審議されたような内容を知れば、「何かをやらないといけない。」という気持ちになる。まず、情報に接する機会が必要で、SNSは有効だと思う。他の市でSDGsのイベントに参加したが、若い人たちが多かった。今の若い人は、社会課題に対して取り組みたいという気持ちが強いので、是非、広報手段を検討してほしい。